

IADL 声明： イラク・シリアでの戦争永続への進展を覆すよう、 国際社会に訴える

国際民主法律家協会 (IADL) は、国連経済社会理事会その他の国連機関と協議資格を持つ NGO であり、世界中に加盟団体を有するものである。IADL は、シリア、イラクおよび中東の広範な地域において起きている明らかに永続的な戦争に驚愕している。IADL は、国際社会に対して、進路を変更して、数百万人の人命を奪い、移住を余儀なくしてきた危機の現状について平和的かつ持続的な解決を探るよう、訴える。

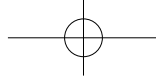
アメリカの違法なイラク侵略が相変わらず処罰されないまま放置されていることと、イラク・シリアおよび中東の広範な地域において現に破滅的な事態が進行としていることとの間には、直線で結ぶことができる関係が認められる、と IADL は考えている。侵略とイラクの市民社会のインフラの殲滅においてアメリカとその同盟者たちが処罰されない状態を享受していることによって、この紛争にかかわる当事者はみな、国際人権および人道法の大規模な違反が現に行われているにもかかわらず、これらの違反が不処罰とされると信じるようになっていく。

シリアに関して、IADL は、これまでの声明の中で、「民間人を狙うことはジュネーブ条約および市民的政治的権利に関する国際規約に違反し、これらの法に違反した者は責任を問われなければならない」ことを指摘して、いかなる状況においてであっても民間人を殺害したことを強く糾弾してきた。IADL は、アルカイダや自称イスラム国と結びついた集団に対する支援を含む、さまざまな反政府集団を支援する外部の権力を糾弾してきた。

シリアにおいてイスラム国が起る前に、IADL は、すべての当事者に対して、持続的な停戦を宣言し、内戦に政治的な解決を与えるように呼びかけてきた。IADL の認識するところによれば、シリアにおいて政治的な解決を求めると公言した国の多くが、同時に、さまざまな「反乱」集団に武器と訓練を提供していたのであり、そのうちの 하나가 ISIS という名称で知られるようになった集団である。20万人を超えるシリア人が殺害され、さらに数百万人が住家を追われた。かくも多数の人命の喪失について、当然にも責任を問うべきである。

IADL は常に、国連憲章に違反する軍事侵略に反対しており、国際法の遵守と基本的人権の尊重に基づく平和を推進することを目的とする外交を称揚してきた。われわれはこの態様を再度確認するものである。

ISIS に対してアメリカと同盟国が現に軍事行動を拡大しているが、これは、無人の武装ドローンの利用など、「空からの攻撃」に頼っている。ISIS の極端なイデオロギーは爆撃によって戦うこ



とはできない。実際にも、この地域に兵器を大量に投入した結果は、軍事的紛争を拡大しただけであって、このような流血の惨事を止めさせる唯一の方法である対話を推進することにはならなかった。

IADLの信じるところによれば、有力な国によって国際法の違反が行われても抑制がなされないで、他の国または集団によってさらに国際法の違反が行われることを奨励することになり、武力の違法な行使は解決とならず、むしろ武力の違法な行使を奨励することになる。さらに戦争を続けることは、政治的な解決を妨げるだけであり、むしろ政治的な解決から遠ざかることになる。

この緊急な事態に向けて、IADLは、国際社会に対して、つぎのように呼びかける。

1) 声を合わせて、外部からの介入や武器の投入に「ノー」と言おう。これらは、戦争を長引かせるだけであり、国連の承認もないのに、アメリカが率いた同盟による空爆も同じく戦争を長引かせるだけである。

2) 声を合わせて、あらゆる当事者による国際法違反に反対し、強国であれISISのような反乱運動であれ、国際的に間違ったことをすれば、その責任を免れることはできないと言おう。われわれは、このような行動が犯罪であると呼ぶため、立ち上がらなければならない。

3) この地域における根本的な原因に目を向けよう。ここには、植民地主義から、新植民地主義や帝国主義にも及ぶ問題がある。

4) 差別なく、宗派的ではなく、これ以上の軍事介入をしないで、また、民主的な参加と既存の国家の枠組みの中での自決を支持して、経済的社会的文化的な権利と市民的政治的な権利を推進することによって、イラクとシリアを再建することを目指そう。

5) できる限り政治的な解決を達成するために、国連を通して取り組み、ISISまたはアルカイダに加入するテロリスト組織を除き、安定を回復し、かつ、民主的な政治的移行と和解のための舞台を準備するために、政治的な解決を生み出すために取り組もう。

(訳・新倉 修)

